

会社概要 (2023年12月31日現在)

商号	株式会社ゼロ ZERO CO., LTD
主な事業内容	自動車を中心とする輸送、自動車の整備、中古車輸出、港湾荷役、一般貨物の倉庫業・運送業、人材事業 他
創業	1961年
資本金	3,390百万円
連結対象会社数	20社
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,560,242株
株主数	2,425名

■大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
1 ゼニス ロジスティックス リミテッド	8,208	47.9%
2 SBSホールディングス株式会社	3,577	20.9%
3 東京海上日動火災保険株式会社	638	3.7%
4 ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド	586	3.4%
5 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	469	2.7%
6 株式会社フジトランス コーポレーション	363	2.1%
7 栗林運輸株式会社	255	1.4%
8 株式会社商船三井	238	1.3%
9 株式会社カインソー	217	1.2%
10 ゼロ従業員持株会	191	1.1%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

※上記のほか、自己株式が450千株あります。

※株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式469千株は、株式給付信託(BBT、BBT-RS)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

※持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (2023年12月31日現在)

代表取締役社長	北村 竹 朗	取締役	鎌 田 正 彦
代表取締役副社長	柴 崎 康 男	取締役	上 村 俊 之
取締役	小 倉 信 祐	取締役	和 田 芳 幸
取締役	高 橋 俊 博	常勤監査役	塩 谷 知 之
取締役	タン・エンスン	監査役	鈴 木 良 和
取締役	グレン・タン	監査役	加 藤 嘉 一

※ 取締役のうち鎌田正彦、上村俊之、和田芳幸は、社外取締役であります。
 ※ 取締役のうちタン・エンスン、グレン・タンは、非常務取締役であります。
 ※ 監査役のうち鈴木良和、加藤嘉一は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会の基準日	毎年6月30日
剰余金の配当基準日	期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	<p>■ 証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社になります。</p> <p>ご注意 未払配当金の支払、支払明細発行については、下の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。</p> <p>■ 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル) [土・日・祝日を除く9:00~17:00] みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。</p> <p>ご注意 単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</p>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
公 告 方 法	当社のホームページ(https://www.zero-group.co.jp/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 スタンダード市場



Business Report

2023.7.1 ▶ 2023.12.31

株主・投資家の皆さまへ
第78期 中間報告書

株式会社ゼロ

株式会社ゼロ

〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地
ソリッドスクエア西館6階

TEL 044-520-0128 FAX 044-549-3204
URL <https://www.zero-group.co.jp/>



平素は格別のご高配を賜り、
誠にありがとうございます。
第78期中間報告書をお届けするにあたり、
謹んでご挨拶申し上げます。



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化や物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で110.1%（日本自動車工業会統計データ）と増加いたしました。完成車メーカーで受注残の消化が進んだため、当第2四半期連結累計期間も回復傾向となりました。中古車登録・販売台数は、新車販売の回復に伴い、前年同四半期比で104.1%と増加いたしました。

売上収益は、自動車関連事業を中心に増収となりました。営業利益は、主に海外関連事業と一般貨物事業を中心に、増益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益643億99百万円（前年同四半期比100.2%）、営業利益23億28百万円（前年同四半期比108.7%）となりました。また、税引前利益は23億38百万円（前年同四半期比109.2%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14億69百万円（前年同四半期比102.3%）となりました。

2024年2月
代表取締役社長

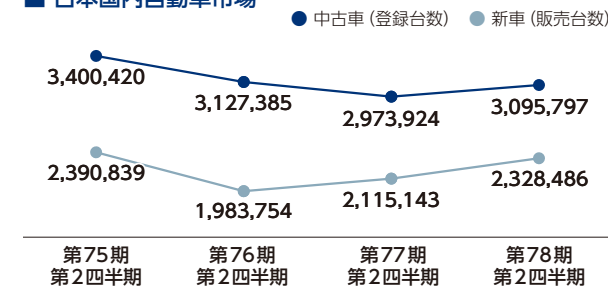
北村 竹朗

【配当について】

中間配当金につきましては、当社の利益配分の基本方針に従い、1株当たり15.00円とさせていただきます。一方、通年連結業績予想の利益は変更いたしませんので、当社利益配分の方針に従い、1株当たり36円90銭と修正いたします。

売上収益	64,399百万円	前年同四半期比 0.2%
営業利益	2,328百万円	前年同四半期比 8.7%
税引前利益	2,338百万円	前年同四半期比 9.2%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,469百万円	前年同四半期比 2.3%

■ 日本国内自動車市場



*新車の数値は日本自動車工業会統計より算出。
*中古車の数値は日本自動車販売協会連合会統計及び全国軽自動車協会連合会統計より算出。

第78期連結業績予想

	当初	今回
売上収益	121,000百万円	
営業利益	5,200百万円	
税引前利益	5,200百万円	変更なし
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,500百万円	

配当について

	当初	今回
中間配当	15.00円	
期末配当予想	36.90円	変更なし
年間配当予想	51.90円	

連結貸借対照表(IFRS)

(単位:百万円)

	前期末 2023.6.30	当第2四半期 2023.12.31現在
資産合計	56,558	61,978
流動資産	26,032	30,164
非流動資産	30,526	31,813
負債合計	22,722	27,207
流動負債	18,200	22,240
非流動負債	4,522	4,967
資本合計	33,836	34,770
負債及び資本合計	56,558	61,978

連結損益計算書(IFRS)

(単位:百万円)

	前第2四半期 2022.7.1~ 2022.12.31	当第2四半期 2023.7.1~ 2023.12.31
売上収益	64,247	64,399
売上総利益	7,059	7,530
営業利益	2,143	2,328
税引前利益	2,141	2,338
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,436	1,469
四半期包括利益合計	1,390	1,510

連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)

(単位:百万円)

	前第2四半期 2022.7.1~ 2022.12.31	当第2四半期 2023.7.1~ 2023.12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	4,390
現金及び現金同等物の増減額	43	3,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,224	8,604

国内自動車関連事業

単位：百万円

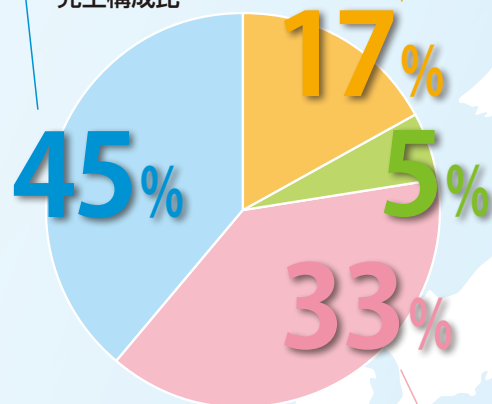
売上収益は、主幹事業である車両輸送事業において、中古車業界の混乱を受けながらも中古車登録・販売台数の回復に伴って中古車輸送の受託台数が増加

売上収益 **29,131** セグメント利益 **2,089**

前年同四半期比 **104.9%** ▲前年同四半期比 **95.6%** ▼

したことから、国内自動車関連事業全体でも増収となりました。セグメント利益は、海上輸送費が増加していること、コロナ禍が明けたことに伴って乗務員の有効求人倍率が増加している環境下で消費者物価指数や最低賃金の上昇を受けて、採用費及び労務費単価を引き上げていることに加えて、EV化を見据えた輸送機材の投資に伴って車両費が増加していることから、減益となりました。これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は291億31百万円(前年同四半期比104.9%)、セグメント利益は20億89百万円(前年同四半期比95.6%)となりました。車両輸送事業におきましては、2024年6月期までの中期経営計画で掲げている「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を引き続き進めております。「デジタル化」におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。また新たに、お客様からお預かりした自動車の状態を、乗務員がタブレット端末を用いて記録するデジタル化のプロジェクトを立ち上げ、推進しております。「グリーン化」におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材を順次導入しております。また、急激にEV化が加速している中で、EV車両輸送における付帯業務の実施を含めたインフラの構築を検討して推進しております。「ニューノーマル」への対応におきましては、厚生労働省における改善基準告示見直しの方向性が定まり、所謂「物流の2024年問題」に向けて、乗務員の運転時間を維持しながら、荷扱い分業体制の推進などによって運転時間以外の間接時間削減を進めるのと同時に、乗務員の新規採用、輸送機材の効率的な運用も進めてまいります。しかしながら、慢性的な乗務員不足の環境の上に消費者物価指数の上昇が加わり、最低賃金や労務費単価が上昇し続けている中、乗務員一人当たりの総労働時間を削減させながらも待遇を維持・向上させていく必要があること、及び総労働時間を削減したことによる輸送戦力の減少を補うために乗務員の新規採用や輸送機材の導入を進めていく必要があることを重要な経営課題と認識しております。

売上構成比



トピックス

「株式会社ソウイングの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」

2023年11月に、主に車両輸送事業とオートオークション構内運営事業を展開する株式会社ソウイングの全株式を取得し、子会社化しました。車両輸送事業においては、2024年問題が目前に控える中、乗務員の総労働時間削減及び輸送効率向上による輸送戦力の維持・確保の課題を解決する為、今回の株式取得を機に積荷を融通させていくことで、輸送効率向上を実現させてまいります。オートオークション構内運営事業においては、株式会社ソウイングにおける運営ノウハウと、当社グループにおけるインフラ及びリソースを組み合わせることによって、当該事業のマーケットシェアを拡大させていくこと、また、EV化を見据え新たなニーズを掘り起こしていくことで、当社グループにおける企業価値の最大化を実現させてまいります。

ヒューマンリソース事業

単位：百万円

送迎事業は、新規契約の獲得及びJ:COM(JCOM株式会社)向けMaaS(Mobility as a service)事業の増車に伴い増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は航空機発着回数の回復に伴い派遣人員数が増加したことから増収となりました。セグメント利益は、ドライバー求人ポータルサイト「運転ドットコム」の立ち上げ費用が発生していること、及び消費者物価指数や最低賃金の上昇を受けて採用費及び労務費が上昇していることから減益となりました。これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は107億71百万円(前年同四半期比104.7%)、セグメント利益は3億39百万円(前年同四半期比92.4%)となりました。

売上収益 **10,771** セグメント利益 **339**

前年同四半期比 **104.7%** ▲前年同四半期比 **92.4%** ▼

一般貨物事業

単位：百万円

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役について、新たな発電所向けの荷役を獲得したことから増収になりましたが、運輸・倉庫事業は、不採算顧客から撤退したことによって減収となり、一般貨物事業全体でも減収となりました。セグメント利益は、港湾荷役事業の増収が寄与して増益となり、一般貨物事業全体でも増益となりました。これらの結果、一般貨物事業の売上収益は32億81百万円(前年同四半期比99.5%)、セグメント利益は6億68百万円(前年同四半期比117.9%)となりました。

売上収益 **3,281** セグメント利益 **668**

前年同四半期比 **99.5%** ▼前年同四半期比 **117.9%** ▲

海外関連事業

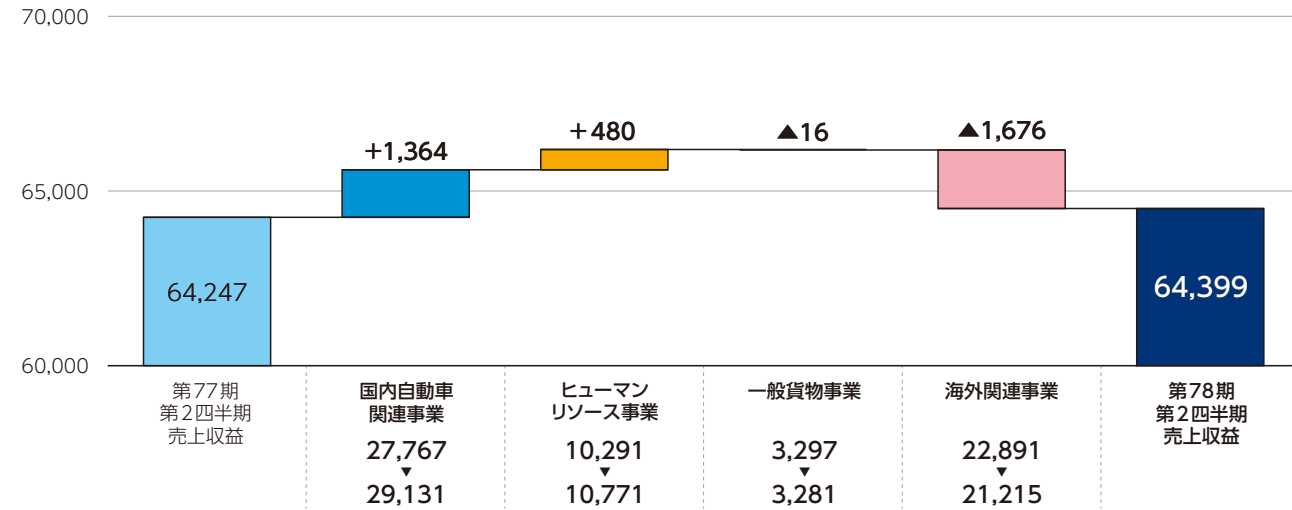
単位：百万円

中古車輸出事業は、円安を背景に日本からの新車輸出が旺盛になったことに伴い自動車運搬専用船の船枠が限られ、マレーシア向けの中古車輸出台数を制限せざるを得なかったことから、減収となりました。また、CKD事業は、梱包台数が増加したことから増収となり、中国における車両輸送事業は、新規顧客を獲得したことで増収となりました。セグメント利益につきまして、中古車輸出事業はコストの削減と転嫁を進めたことから増益となりました。また、CKD事業は増収に伴い増益になり、中国における車両輸送事業は新規顧客の獲得が奏功して増益となりました。これらの結果、海外関連事業の売上収益は212億15百万円(前年同四半期比92.7%)、セグメント利益は3億71百万円(前年同四半期比173.9%)となりました。

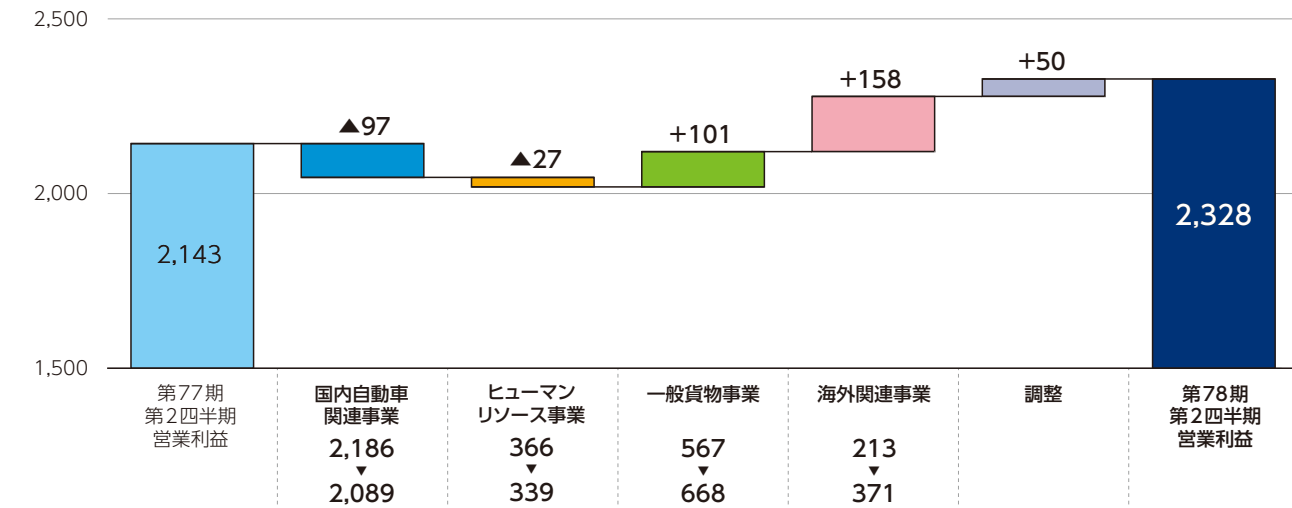
売上収益 **21,215** セグメント利益 **371**

前年同四半期比 **92.7%** ▼前年同四半期比 **173.9%** ▲

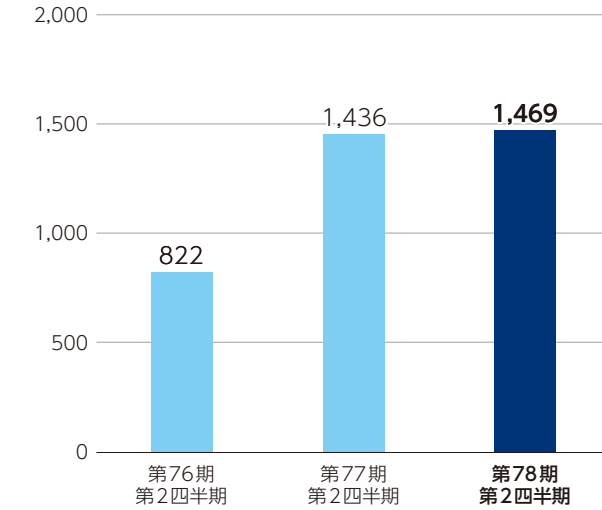
■ 第78期第2四半期の業績分析(売上収益) (百万円)



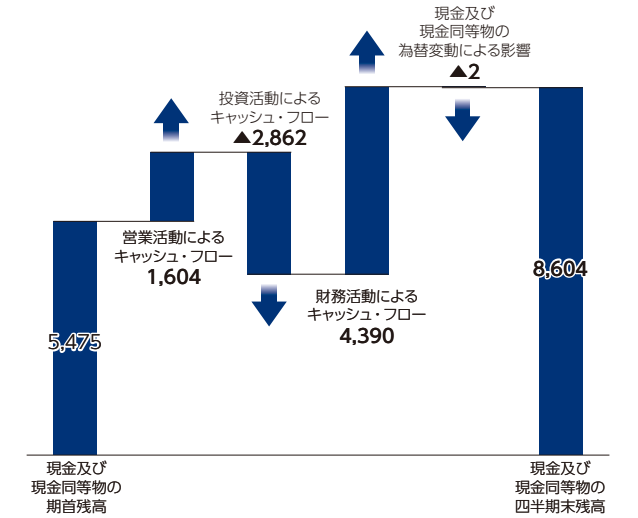
■ 第78期第2四半期の業績分析(営業利益) (百万円)



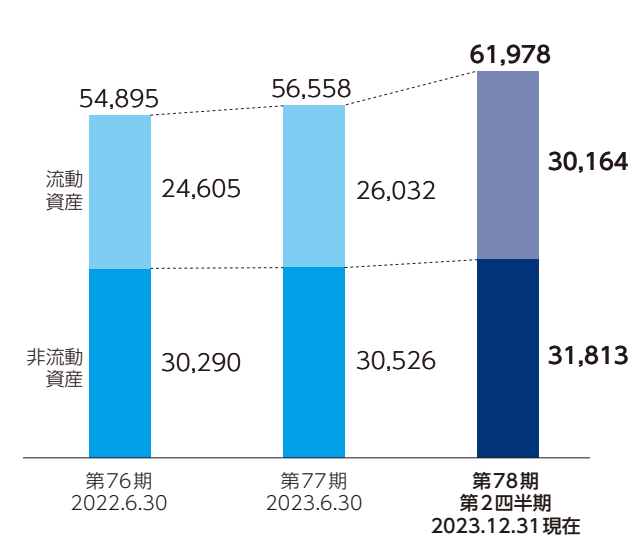
■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)



■ キャッシュ・フロー (百万円)



■ 資産 (百万円)



■ 負債・資本 (百万円)

